

令和4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和4年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,732,390千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2022年（令和4年）2月15日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国庫支出金		203,500
	1 国庫補助金	203,500
2 県支出金		67,500
	1 県補助金	67,500
3 繰入金		1,516,940
	1 繰入金	1,516,940
4 諸収入		5,050
	1 雑入	5,050
5 市債		549,400
	1 市債	549,400
6 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
7 保留地処分金収入		240,000
	1 保留地処分金収入	240,000
歳入	合計	2,732,390

(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,303,153
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153
2 公債費		429,137
	1 公債費	429,137
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,732,390

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	549,400	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	203,500	403,000
2 県支出金	67,500	180,000
3 繰入金	1,516,940	1,319,771
4 諸収入	5,050	50
5 市債	549,400	367,000
6 繰越金	150,000	221,000
7 保留地処分金収入	240,000	80,000
歳 入 合 計	2,732,390	2,570,821

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	203,500	67,500
2 公債費	429,137	441,244	△12,107		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569	203,500	67,500

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△199,500	50.5	7.4	15.7
△112,500	37.5	2.5	7.0
197,169	114.9	55.5	51.3
5,000	10,100.0	0.2	0.0
182,400	149.7	20.1	14.3
△71,000	67.9	5.5	8.6
160,000	300.0	8.8	3.1
161,569	106.3	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の		他	一般財源	%	%	%
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
549,400			1,087,703	395,050	108.2	84.3	82.8
			429,137	0	97.3	15.7	17.2
			100	0	100.0	0.0	0.0
549,400			1,516,940	395,050	106.3	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	203,500	403,000	△199,500
1 国庫補助金	203,500	403,000	△199,500
1 都市計画事業費補助金	203,500	403,000	△199,500
2 県支出金	67,500	180,000	△112,500
1 県補助金	67,500	180,000	△112,500
1 都市計画事業費補助金	67,500	180,000	△112,500
3 繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
1 繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
1 一般会計繰入金	1,516,940	1,319,771	197,169
4 諸収入	5,050	50	5,000
1 雑入	5,050	50	5,000
1 雑入	5,050	50	5,000
5 市債	549,400	367,000	182,400
1 市債	549,400	367,000	182,400
1 都市計画事業債	549,400	367,000	182,400
6 繰越金	150,000	221,000	△71,000
1 繰越金	150,000	221,000	△71,000
1 繰越金	150,000	221,000	△71,000
7 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
1 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
1 保留地処分金収入	240,000	80,000	160,000
歳 入 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業費補助金	203,500	01 社会資本整備総合交付金	203,500
1 都市計画事業費補助金	67,500	01 都市計画事業費補助金	67,500
1 一般会計繰入金	1,516,940	01 一般会計繰入金	1,516,940
1 雑入	5,050	01 雑入	50
		02 施行者管理地貸付料	5,000
1 都市計画事業債	549,400	01 都市計画事業債	549,400
1 前年度繰越金	150,000	01 繰越金	150,000
1 保留地処分金収入	240,000	01 保留地処分金収入	240,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	271,000	549,400	1,087,703
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,303,153	2,129,477	173,676	271,000	549,400	1,087,703
1 事務費	218,670	221,699	△3,029			218,620
2 工事費	2,084,483	1,907,778	176,705	271,000	549,400	869,083
2 公債費	429,137	441,244	△12,107			429,137
1 公債費	429,137	441,244	△12,107			429,137
1 元金	414,006	425,175	△11,169			414,006
2 利子	15,131	16,069	△938			15,131
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
395,050					
395,050					
50	1 報酬	2,478	01 給与費		211,169
	2 給料	93,103	01 一般職職員24人		208,728
	3 職員手当等	79,529	02 会計年度任用職員1人		2,441
	4 共済費	36,746	02 運営費		7,501
	8 旅費	264	01 審議会運営費		1,096
	10 需用費	4,750	02 一般事務費		6,405
	11 役務費	1,433			
	13 使用料及び 賃借料	335			
	18 負担金補助 及び交付金	22			
	21 補償補填及 び賠償金	3			
	26 公課費	7			
395,000	10 需用費	22,000	01 業務委託費		504,953
	11 役務費	20,000	02 工事費		444,640
	12 委託料	504,953	03 補償費		883,900
	14 工事請負費	444,640	04 工事負担金		208,490
	15 原材料費	500	05 補修費		42,500
	18 負担金補助 及び交付金	208,490			
	21 補償補填及 び賠償金	883,900			
	22 償還金利子 及び割引料	414,006	01 都市計画事業債償還金		414,006
	22 償還金利子 及び割引料	15,131	01 都市計画事業債利子		13,851
			02 一時借入金利子		1,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	2,732,390	2,570,821	161,569	271,000	549,400	1,516,940

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
395,050			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 30	千円 807	千円	千円	千円	千円	千円 807	千円 807
	計	30	807					807	807
前年度	その他	21	696					696	696
	計	21	696					696	696
比較	その他	9	111					111	111
	計	9	111					111	111

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 93,103	千円 79,206	千円 172,309	千円 36,419	千円 208,728
前年度	24		93,103	82,164	175,267	36,419	211,686
比較	0		0	△ 2,958	△ 2,958	0	△ 2,958

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	4,713	13,214	6,928	42,548	3,834	2,936	5,033
	前年度	4,713	13,214	6,928	45,607	3,834	2,835	5,033
比較	0	0	0	△ 3,059	0	101	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 2,958	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		制度改正に伴う増減分	△ 1,538	・ 期末勤勉手当 △ 1,538	・ 支給率の減 改正前 4.450月 改正後 4.300月
		その他の増減分	△ 1,420		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	321,196
	平均給与月額(円)	428,010
	平均年齢(歳)	41 歳 2 月
令和 3年1月1日	平均給料月額(円)	324,796
	平均給与月額(円)	434,949
	平均年齢(歳)	41 歳 3 月

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	160,400	150,600
短 大 卒	176,100	163,100
大 学 卒	192,300	182,200

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

ウ. 級別職員数 (単位；人，%)

区 分	令和4年4月1日			令和3年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		(本市)	(国)	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	7,800円	6,500円
		子	11,200円	10,000円
		父母等	7,800円	6,500円
時間外勤務手当	同じ			
管理職手当	同じ			
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) (国)	なし 55,000円	
住 居 手 当	同じ			

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 0	千円 1,671	千円	千円 323	千円 1,994	千円 327	千円 2,321
前年度	(1) 0	1,657		341	1,998	329	2,327
比 較	(0) 0	14		△ 18	△ 4	△ 2	△ 6

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 323
	前年度	341
	比 較	△ 18

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 14	給与改定に伴う増減分	千円		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	14		
職員手当	△ 18	給与改定に伴う増減分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	△ 21		・支給率の減 改正前 2.550月 改正後 2.400月
		その他の増減分	3		

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,547,931	4,501,863	549,400	414,006	4,637,257
合 計	4,547,931	4,501,863	549,400	414,006	4,637,257